

原発事故に対するいわき市民の意識構造(1)

—— 調査結果の概要 ——

高木 竜 輔

1. 問題の所在

東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故から4年が経とうとしている。東北の太平洋沿岸を襲った大津波による被害からの復旧・復興は地域によって差はあるものの、防潮堤の建設や高台移転の造成などが進められている。もちろんそのような復興事業についてはさまざまな問題点が指摘されており（小熊, 2014a; 小熊, 2014b; 塩崎, 2014）、被災地の復興が本当に成し遂げられるのかどうかこれからも注目していく必要がある。

原発事故に関しては2012年より始まった警戒区域・計画的避難区域の見直しと区域再編が2013年夏に完了し、2014年に入ってから田村市や川内村の避難指示解除という動きに至っている。ただし、政府による避難指示の解除については対象地区の反対意見のなか強引に進められており、「原子力災害からの復興とは何か」が改めて問われている。

津波被災地域や原発事故による避難指示区域においてはさまざまな課題が顕在化しながら復旧・復興施策が展開されている。福島県いわき市も沿岸部を中心として津波被害があり、現在は防潮堤や災害公営住宅の建設などが進められている。他方、いわき市内陸部においては津波被害による影響はなく、一見すると、すでに平穏を取り戻したかのように思われるかもしれない。

しかしいわき市は、今回の東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故により複雑な状況の最中にあり、それは今も続いている。先ほども述べたように、沿岸部の甚大な津波被害だけでなく、原発事故によっていわき市でも屋内退避の呼びかけがあり、多くの市民が市外へと避難したと言われている。多くの人はいわき市に戻っているが、少なくない数のいわき市民が原発事故をきっかけとして他地域へと移動し、今も避難を継続している¹。また原発事故の影響によって農業や漁業では出荷停止や操業自粛を余儀なくされており、観光業においても多くの損失を生み出している。

他方、原発事故によって警戒区域など政府によって避難指示が出された地域から多くの方がいわき市に避難している。2014年11月時点において24,158名の方が避難をしており、避難者の受け入れという点で多くの課題を抱えている²（この点については菊池・高木（2015）」を参照）。

つまりいわき市は、(1) 震災・津波による被害に加え、(2) 原発事故による放射能汚染による被害ならびに避難者への対応、(3) 避難地区からの避難者受け入れ、という三つの困難を抱えているのであり、それぞれに対応していかなければならないのである。

新聞報道などでは避難地区からの避難者の受け入れをめぐる問題がクローズアップされてお

り、いわき市民が避難者受け入れをどのように認識しているのかは大きなテーマである。それについては菊池・高木（2015）において述べる。他方、避難指示がなかったとはいえ、いわき市においても原発事故の影響は大きく、それは震災から4年が経過した現在でも残っている。いわき市民の多くは避難をしていないが、だからといって放射能への不安を持っていないわけではない。山下ら（2013）は、避難をしていないものの日常生活において放射能を気にしたりする行動を「生活内避難」と呼んでいるが、いわき市民が原発事故に対してどのように感じているのかも大きな課題である。

本論文の目的は、いわき市民を対象として実施した質問紙調査の結果から、いわき市民が原発事故やそこからの復興に対してどのような意識を持っているのかを明らかにすることである。そのことを通じて、原発事故が複雑な地域的事情を抱えているいわき市の住民に対してどのような影響を与えたのかを明らかにしたいと思う。

2章ではいわき市を取り巻く状況について簡単に整理した上で調査の概要ならびに対象者の基本的属性について確認しておく。続く3章では東日本大震災ならびに福島第一原発事故によって受けたいわき市民の被害について調査結果をまとめておきたい。その上で4章では福島第一原発の事故に対するいわき市民の意識・態度を明らかにする。5章では原発事故後の各機関の取り組みや震災からの復興度合いに関する評価に関する分析結果を紹介し、6章では以上の分析結果を踏まえて若干の考察をおこなう。

2. いわき市の状況と調査の概要

2-1. 震災後のいわき市の状況

まずはいわき市を取り巻く状況について確認しておこう。3月11日に発生した東日本大震災により発生した津波はいわき市沿岸部を襲った。沿岸部では約5.0～8.5mの津波が来襲し、人的被害は441名、住宅被害は全部で90,502棟（全壊7,909棟、半壊25,242棟、一部損壊50,074棟）であった。また一ヶ月後の4月11日の地震（震度6弱）によって死者を出す土砂崩れに見舞われている。また都市部を中心として水道が長期にわたってストップし、市民は不自由な生活を強いられた。

いわき市は地震、津波による被害に加えて、福島第一原子力発電所の事故によっても影響を受けている。避難指示が3km圏、10km圏、20km圏へと拡大するなかで、いわき市は独自の判断で3月13日早朝に久之浜・大久地区の住民に対して、3月15日朝には小川町と川前町の一部地域に対して自主避難を要請している（政府は3月15日11時に第一原発から20～30km圏内の住民に屋内退避指示を出している）。またいわき市全域に対しても不要不急の外出しないように呼びかけている。そのような中、原発事故の影響により物流がストップし、断水と併せて市内での生活がままならなくなり、事故への不安もあったため、いわき市民の多くが市外への避難を余儀なくされた。

2011年4月に入るといわき市内での市民生活も落ち着きを取り戻すようになる。いわき市内の沿岸部でのガレキの撤去作業とともに、被災者向けの住宅供給（雇用促進住宅、仮設住宅）な

ども始まってゆく。それに併せて原発事故により避難を余儀なくされた方々がいわき市内で避難生活をすべくアパートを求める動きが顕在化するようになる。福島第一原発の取束作業に従事する方々の流入も加わり、さらにいわき市内には放射線量を測定するためのモニタリングポストが設置されるなど、いわき市内の様子は復旧・復興作業の進展とともに少しずつ変化してゆく。

いわき市内は徐々に平穏を取り戻してゆくが、原発事故の発生によっていわき市産の農産物や工業製品の出荷停止、取引先からの受け入れ拒否などが生じた。そのため市行政としてもキャンペーンを通じて取り組みを強化している。ただし漁業に関してはいままも試験操業の段階に留まっており、産業としての再生がなかなか見えてこない。加えて観光業についても震災の年に比べると観光客数は回復しているものの、震災以前の水準までは回復していない。

そのような中、いわき市民と原発避難者との間の軋轢という問題が徐々に顕在化していく。2012年に入って市内の仮設住宅に対するいたずらが発生したり、公共施設に「避難者帰れ」という落書きがなされるようになる。その背景には賠償の格差などがあり（川副, 2013）、同じ災害被災者にもかかわらず支援の格差が存在していることがある。同じく被災したにもかかわらず、津波という自然災害に見舞われた自分たちより原発被災者の方が優遇されているという感覚がある。またそれは津波被災者でなくとも、一時的に避難を余儀なくされたという点では原発事故によって大きな影響を受けたという主張がなされることがある。このような軋轢については全国紙などで報道され、注目されるようになる³。この点については菊池・高木（2015）にて分析を試みるため、本論文では割愛する。

2-2. 調査の概要

この調査は、復興ならびに原発事故に関するいわき市民の意識を明らかにする目的で2014年1月に実施した。調査の都合により、調査対象地を平地区、小名浜地区に限定した。その理由としては、本調査においてはいわき市民と避難者との軋轢の構造を明らかにすることが大きな課題であり、その点で両地区は双葉郡からの避難者を多く受け入れている地域だからである⁴。

いわき市平地区、小名浜地区の住民それぞれ750名の方、合計1,500名を選挙人名簿から系統抽出法にて抽出し、郵送法にて調査票を配布・回収した（督促状は一回）。その結果、681名の方より回答を得た（そのうち3票は無効票）。有効回収率は45.6%だった。

2-3. 調査対象者の基本的属性

まず今回の対象者の基本的属性を確認しておこう（表1）。性別については、全体においては男性が4割、女性が6割であった。平地区と小名浜地区との比較でいうと、小名浜地区において女性が多少多くなっている。

年齢に関しては、全体の平均年齢は56.0 ± 15.2歳であり、平地区において若干平均年齢が高いが、大きな違いはない。年齢構成に関しては、60代以上で49.2%となっており、対象者の年齢構成が若干高いことは調査結果の解釈において注意を要する。学歴に関しては、平地区において大学卒が高くなっているのが特徴である。

職業構成については、調査回答者の年齢が高いことを反映して無職が多くなっている。それを

除くと、平地区では事務・販売・サービス職が比較的多くなっており、小名浜地区では生産工程・保安職が多くなっている。

世帯構成については夫婦と未婚の子のみ世帯が約4割で一番多く、次いで三世代世帯、夫婦のみ世帯が続く。平地区において一人暮らし世帯と三世代世帯が多少多くなっているが、地域による大きな違いはない。

表1 対象者の基本的属性

		平	小名浜	全体
性別	男性	42.1%	37.7%	40.0%
	女性	57.9%	62.3%	60.0%
		N	354	321
年代	20・30代	17.2%	16.8%	17.0%
	40代	15.0%	17.4%	16.1%
	50代	18.1%	17.1%	17.6%
	60代	26.6%	28.0%	27.3%
	70代以上	23.2%	20.6%	21.9%
	平均年齢±標準偏差	56.3 ± 15.6	55.7 ± 14.8	56.0 ± 15.2
		N	354	321
学歴	中学卒	12.5%	13.8%	13.1%
	高校卒	45.2%	51.1%	48.0%
	短大・高専卒	23.6%	25.7%	24.6%
	大学卒	18.8%	9.4%	14.3%
		N	352	319
職業	自営業	6.3%	9.7%	7.9%
	農林漁業	2.8%	0.9%	1.9%
	管理職	5.1%	4.4%	4.8%
	専門職	6.8%	7.2%	7.0%
	事務・販売・サービス職	23.1%	17.2%	20.3%
	生産工程・保安職	13.7%	19.1%	16.3%
	無職	42.2%	41.4%	41.8%
		N	351	319
世帯構成	一人暮らし	11.3%	7.4%	9.5%
	夫婦のみ	21.2%	25.4%	23.2%
	夫婦と未婚の子ども	40.6%	42.1%	41.3%
	三世代家族	27.0%	25.1%	26.1%
		N	345	311

3. いわき市民の受けた被害

3-1. いわき市民の被害の概要

まずは今回の震災によっていわき市民がどのような被害を受けたのか、その点について確認しておきたい。

表2は震災によるいわき市民の被害状況を示したものである。震災による被害の有無に関しては、全体では全壊被害が4.1%、半壊被害が27.1%、一部損壊が36.7%となっている。以上で67.9%であり、3分の2の市民が地震・津波によって自宅に被害を受けていることがわかる。具体的な被害の内容に関しては、家の基礎が傾いたり、瓦が落ちたりといった被害が3分の1にお

いて見られた。家屋倒壊や津波被害も少数ではあるが存在している。

地区別にみると、小名浜地区において全壊被害、半壊被害がわずかに多くなっているが、大きな違いは見られない。また具体的な被害に関しても、小名浜地区において家屋倒壊、雨漏り被害の割合が多少高くなっていることがわかる。

表2 対象者の自宅被害の状況

		平	小名浜	全体	有意水準
震災による被害の有無	全壊被害	3.5%	4.7%	4.1%	n.s.
	半壊被害	25.6%	28.8%	27.1%	
	一部損壊	36.6%	36.7%	36.7%	
	被害はない	31.1%	25.9%	28.7%	
	わからない	3.2%	3.8%	3.5%	
	N	347	316	663	
具体的な被害	(1)家屋倒壊	4.7%	7.6%	6.1%	n.s.
	(2)津波被害	2.2%	2.2%	2.2%	n.s.
	(3)家の基礎が傾く	36.2%	34.4%	35.3%	n.s.
	(4)瓦が落ちた	36.6%	36.6%	36.6%	n.s.
	(5)雨漏り	20.3%	25.4%	22.8%	n.s.
	N	232	224	456	

具体的な被害については、「震災による被害の有無」において全壊、半壊、一部損壊に解答した人のみ。それぞれの項目に該当する割合を示している。

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

次に経済状況や体調の変化について確認しておこう。経済状況の変化として、震災前と比較した世帯の暮らし向きと今後の生計の見通しについて尋ねた。体調の変化を含めた結果は表3の通りである。

表3 対象者の経済的、体調面の変化

		平	小名浜	全体	有意水準
震災前と比較した世帯の暮らし向き	非常に苦しくなった	9.0%	11.4%	10.2%	n.s.
	少し苦しくなった	28.9%	31.0%	29.9%	
	震災前と同程度の暮らしである	60.9%	56.9%	59.0%	
	震災前よりも収入が増えた	1.2%	0.7%	0.9%	
	N	343	306	649	
今後の生計の見通し	非常に苦しくなりそうだ	14.4%	12.6%	13.6%	n.s.
	少し苦しくなりそうだ	39.8%	47.0%	43.2%	
	現在と同程度の暮らしができそうだ	44.6%	40.1%	42.5%	
	現在より暮らし向きがよくなりそうだ	1.1%	0.3%	0.7%	
	N	354	317	671	
体調の変化	震災後に体調を崩し、現在も良くない	9.3%	11.9%	10.5%	n.s.
	震災後に体調を崩し、現在は落ち着いている	31.5%	27.2%	29.5%	
	震災以前と変わらず健康である	53.0%	51.9%	52.4%	
	震災以前から体の調子は悪い	6.2%	9.1%	7.6%	
	N	355	320	675	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

震災前と比較した世帯の暮らし向きの変化については、約6割が震災前と同程度であると回答している。しかし4割程度の人が少し苦しくなった、非常に苦しくなったと答えており、震災による影響が少なくない割合で存在している。

今後の生計の見通しに関しては、現在と同程度の暮らしができると回答している人が4割強にとどまり、同じくらいの人が少し苦しくなりそうだと回答している。非常に苦しくなりそうだと回答している人も1割強ほど存在している。

体調面の変化については震災後に体調を崩した人が4割程度ほどおり、そのうちの2割強は現在でも回復していないと回答している。

3-2. 原発事故による避難

原発事故の発生によって直後にいわき市は市内一部地域に自主避難を要請し、全域に屋内退避指示を出していた。それではいわき市民のどれくらいが避難をしていたのだろうか。

表4では原発事故後における避難の有無、避難期間、避難にともなう世帯分離の有無についてその結果を示したものである。事故直後において市外に避難した、県外へと避難した人は併せて52.2%となり、半数近くの人が市外へと避難していることが明らかになった。地域別に市外避難の割合を見ると、平地区では56.6%、小名浜地区では47.5%となり、10ポイントほど平地区の方が高くなっている。

避難した人については避難していた期間を尋ねている。その結果、2週間程度の避難が4割、2週間から1ヶ月程度の避難が4割という結果であった。地域別では、平地区において1週間未満という回答が比較的多く、小名浜地区では1～2週間、2週間～1ヶ月という回答が多くなっていた。しかし、地域による有意な差は見られなかった。

表4 原発事故による避難経験

		平	小名浜	全体	有意水準
事故直後の避難	いわき市内の別の場所に避難した	7.3%	8.5%	7.9%	*
	いわき市外に避難した	17.9%	10.1%	14.1%	
	福島県外に避難した	38.7%	37.5%	38.1%	
	避難はしていない	36.1%	43.8%	39.8%	
		N	341	317	658
避難期間	1週間未満	21.5%	14.6%	18.3%	n.s.
	1～2週間	22.0%	26.6%	24.1%	
	2週間～1ヶ月	38.7%	44.3%	41.3%	
	1～2ヶ月	8.1%	7.0%	7.6%	
	2ヶ月以上	9.1%	6.3%	7.8%	
	現在も避難をしている	0.5%	1.3%	0.9%	
		N	186	158	344
世帯分離の有無	現在も世帯分離が起きている	3.1%	6.1%	4.5%	n.s.
	一時分離したが今は一緒に暮らしている	15.9%	11.9%	14.0%	
	震災後に世帯分離は起きていない	81.0%	82.0%	81.4%	
		N	352	311	663

避難期間については、避難した人のみ

* p<0.05 ** p<0.01 n.s. p ≥ 0.05

原発避難により世帯分離の有無が発生したかどうかに関しては、2割弱の人が一時的にでも世帯分離を経験していた。さらに5%の人が現在も世帯が分離していると回答していた。しかし、地域差については有意な差は見られなかった。

4. 原発事故がいわき市民に与えた影響

福島第一原子力発電所の事故によって多くのいわき市民も事故直後に避難を余儀なくされたが、その多くは事故から1ヶ月を目途としていわき市に戻ってきた。もちろん、現在も避難を余儀なくされている方がいることも忘れてはならない。

多くのいわき市民は避難から戻ってきたが、このことはいわきに戻ってきた人が放射線について気にしていないことを意味するわけではない。以下においてデータを確認するように、多くのいわき市民が原発事故によってさまざまな不安を抱えており、それに対して何かしらの対応をとっていることが明らかになった。ここでは原発事故がいわき市民に与えた影響について見ておきたい。

4-1. 原発事故に対するいわき市民のリアリティ

いわき市調査では「地元産の食材は使わない」、「洗濯物の外干しはしない」、「放射能の健康影響についての不安が大きい」、「できることなら放射線量の低いところに引っ越したい」、「放射能への対処をめぐって家族との認識のずれを感じる」、「放射能への対処をめぐって近所や周囲の人と認識のずれを感じる」、「原発事故の補償をめぐって不公平感を覚える」、「原発事故後、何かと出費が増え、経済的負担を感じる」の8項目について、「あてはまる」から「あてはまらない」まで4段階で尋ねている。図1はこの8項目に関していわき市民の意識を示した結果である。ここから、原発事故後のいわき市民のリアリティについていくつかの知見を示しておきたい。

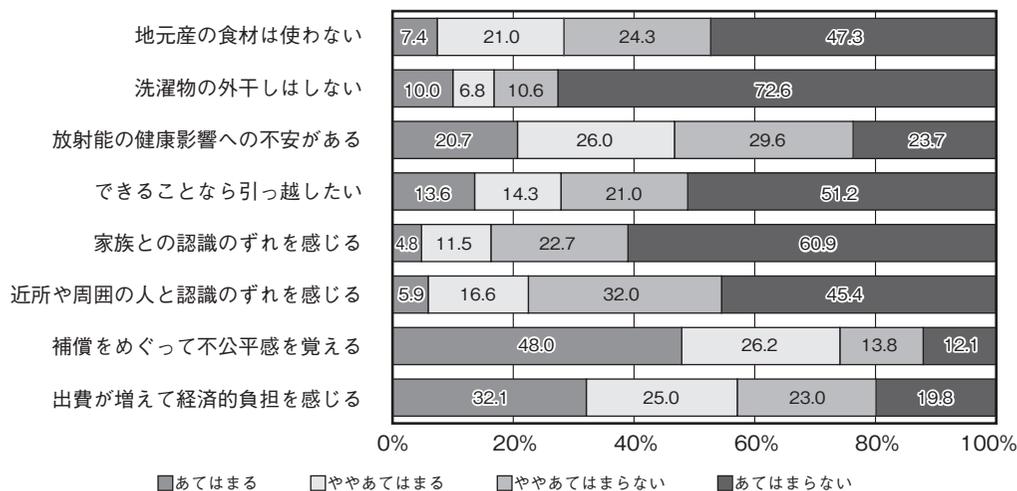


図1 原発事故に対するいわき市民の意識

第1に、いわき市民の約半数が放射能の健康影響への不安があると回答している点である。調査対象地域であるいわき市平地区・小名浜地区は避難指示区域や福島市・郡山市などと比べても相対的に放射線量は低い。それでも約半数の人が放射線への健康影響の不安を感じており、それが線量の高低とは関係がないことは重要な点である。ただし、その不安への具体的な対応（地元産の食材を使わない、洗濯物の外干しをしない）をとっている割合に関してはそれほど高くない。放射線への不安が具体的な行動へと結びつかない点については後ほど考えてみたい。

第2に、原発事故の発生によって、いわき市のなかで暮らす上でさまざまな人間関係上の問題が表れていることである。できることなら引越したい、あるいは家族との認識のズレを感じていたり、近所や周囲とのズレを感じている人が2～3割程度いることが明らかになった。この点についてはさらなる分析が必要であるが、表5で示しているように放射能の健康影響への不安が高い人ほど人間関係上の問題を抱えていることが明らかとなった。ここでポイントのは、放射能の健康影響への不安を感じている人のすべてが人間関係上のトラブルを抱えているわけではない、という点である。たしかに不安がない人と比べればトラブルを抱えている割合は高い。しかしそれでも、トラブルを抱えている人は少数に留まっているのである。

このことから放射能への健康不安を感じているが、そのことについて周囲との認識のズレを感じており、しかしいわき市で生活するなかで口に出すことができず、ストレスを抱え込んでいることが予測される。

表5 放射能の健康影響への不安の有無別にみた人間関係上のトラブルの有無

		放射能の健康影響への不安		全体	有意水準
		あてはまらない	あてはまる		
家族との認識のずれを感じる	あてはまらない	73.5%	46.5%	61.0%	**
	あまりあてはまらない	18.6%	27.6%	22.8%	
	ややあてはまる	6.7%	17.2%	11.5%	
	あてはまる	1.2%	8.8%	4.7%	
	N	344	297	641	
近所や周囲の人と認識のずれを感じる	あてはまらない	59.0%	29.7%	45.5%	**
	あまりあてはまらない	27.5%	37.5%	32.1%	
	ややあてはまる	10.7%	23.6%	16.7%	
	あてはまる	2.9%	9.1%	5.8%	
	N	346	296	642	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

第3に、いわき市民の8割が原発事故の補償をめぐる不公平感を感じているという点である。いわき市には政府からの避難指示が出されていないものの半数近くの市民が一時市外へと避難を余儀なくされた。加えて震災後において農業や観光業などにおいてさまざまな打撃を受けている。にもかかわらず東京電力からの賠償がわずかしかなか出ないことに対する不満がこのような結果につながっている。賠償への不公平感と関連する形で、震災後における経済的負担を感じる人も6割程度存在した。

4-2. 放射能への健康影響ならびに賠償への不公平感の規定要因

次に、放射能への健康影響ならびに賠償への不公平感に関して、どのような人がそのように感じているのか、その規定要因を明らかにしてみたい。表6はその結果である。

放射能の健康影響への不安に関しては、事故後の避難経験と震災による被害の有無、暮らし向きの変化において有意な結果が得られた。避難経験者と暮らし向きが悪化した人ほど健康影響への不安がある割合が高くなっており、また半壊被害においても高くなっている。ただしなぜ暮らし向きが悪化した人において不安が高いのか、さらに半壊被害において高いのかは現時点ではうまく説明できない。ここで言う放射能の健康影響への不安については、暮らし向きの悪化による将来に対する漠然とした不安によって構成されている可能性がある。この点については今後詳細な分析が必要である。

ここで重要なのは、放射能の健康影響への不安に関して、性別や年代などの属性と有意な関連がなかったという点である。放射線は若年ほど大きく影響すると言われており、浪江町が2011年に実施した町民向け調査においても女性、若年ほど放射線の影響が心配であると回答している(高木, 2015)。しかしいわき市民を対象とした調査においては性別、年齢との間に有意な関連は見られなかった。たしかに20代・30代においては不安を抱えている割合が高くなっているが、70代以上においても比較的高くなっており、40代を底としたU字型の関連になっているように見える。さらに学歴に関しては有意な結果が得られなかったものの、むしろ高学歴者ほど不安を持つ人が少なくなる傾向にある。この点についてはさらなる分析が必要であるが、避難指示区域とは異なる論理が働いていると思われる。

賠償の不公平感については年代、暮らし向きの変化において有意な結果が得られた。若年層ほど、暮らし向きが苦しくなった人ほど不公平感を感じる割合が高くなっている。放射能の健康影響への不安については年代による違いが存在しなかったが、賠償の不公平感においては年代の影響が示されていることは重要な点であろう。とくに40代において強く表れており、子どもを抱えていることによる不安(子どもの遊び場など)が賠償への不満という形で顕在化している可能性がある。

ただしここで重要なのは、震災による被害の有無ならびに事故後の避難経験に関して有意な結果が得られなかったという点である。むしろ全壊被害層において不公平感を持つ割合は低くなる傾向がある。全壊被害はケース数が少ないため断定することはできないが、よく言われる「同じ災害でも、自然災害の私には何の支援もなく、原発避難者には賠償が出る」という語られ方については必ずしもいわき市全体においてあてはまるものではないことを確認しておきたい。また事故後の避難経験についても、必ずしも市外へと避難した人ほど不公平感が高いわけではない。この点については今後詳細な分析が必要であろう。

表6 属性別にみた放射能の健康影響への不安ならびに賠償の不公平感

		放射能の健康影響への不安がある			原発事故の補償をめぐって不公平感がある		
		該当する割合	N		該当する割合	N	
性別	男性	49.1%	263	n.s.	72.4%	261	n.s.
	女性	45.2%	385		75.4%	382	
年代	20・30代	56.3%	112	n.s.	76.8%	112	*
	40代	42.2%	109		79.9%	109	
	50代	41.9%	117		77.8%	117	
	60代	44.3%	174		75.7%	173	
	70代以上	50.0%	136		62.1%	132	
学歴	中学校卒	48.2%	83	n.s.	69.1%	81	n.s.
	高校卒	48.1%	308		77.8%	306	
	短大・高専卒	44.8%	161		72.1%	161	
	大学卒	42.4%	92		71.8%	92	
仕事	自営業	59.2%	49	n.s.	70.9%	48	n.s.
	農林漁業	45.5%	11		63.7%	11	
	管理職	50.0%	30		70.0%	30	
	専門職	32.6%	46		73.9%	46	
	事務・販売・サービス職	43.1%	137		79.5%	137	
	生産工程・保安職	48.1%	106		79.2%	106	
	無職	47.5%	265		70.8%	261	
世帯構成	一人暮らし	43.3%	60	n.s.	63.8%	58	n.s.
	夫婦のみ	43.1%	144		71.8%	142	
	夫婦と未婚の子ども	46.8%	263		77.1%	262	
	三世代家族	52.5%	164		76.7%	163	
世帯年収	200万円以下	44.1%	93	n.s.	64.1%	89	n.s.
	200-400万円	48.9%	190		76.8%	190	
	400-600万円	52.1%	165		80.6%	165	
	600-800万円	44.7%	85		74.1%	85	
	800万円以上	36.1%	97		72.2%	97	
震災による被害の有無	全壊被害	40.0%	25	*	60.0%	25	n.s.
	半壊被害	57.1%	170		78.0%	168	
	一部損壊	46.6%	232		75.8%	231	
	被害はない	40.3%	186		70.3%	185	
事後の避難経験	いわき市内に避難	51.0%	49	**	66.7%	48	n.s.
	いわき市外に避難	52.3%	86		77.6%	85	
	福島県外に避難	54.9%	244		74.4%	243	
	避難はしていない	34.9%	258		73.1%	257	
暮らし向きの変化	非常に苦しくなった	66.1%	62	**	90.1%	61	**
	少し苦しくなった	57.0%	186		81.7%	186	
	震災前と同程度	38.4%	377		68.6%	373	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

5. 原発事故・震災からの復興に対する評価

いわき市も津波被害に加えて原発事故による被害を受けている。震災から3年が経過しようとするタイミングで、いわき市民は今回の震災ならびに原発事故からの復興過程をどのように捉えているのだろうか。ここでは、原発事故後の各機関の取り組みに対する評価、震災からの復興度合いに対するいわき市民の評価をみておきたい。

5-1. 各機関に対する評価

まず、原発事故後の関係機関の取り組みに対する評価を確認しておきたい(図2)。ここでは、福島県、いわき市、東京電力の4つの機関について、「評価する」から「評価しない」まで4段階で尋ねた。

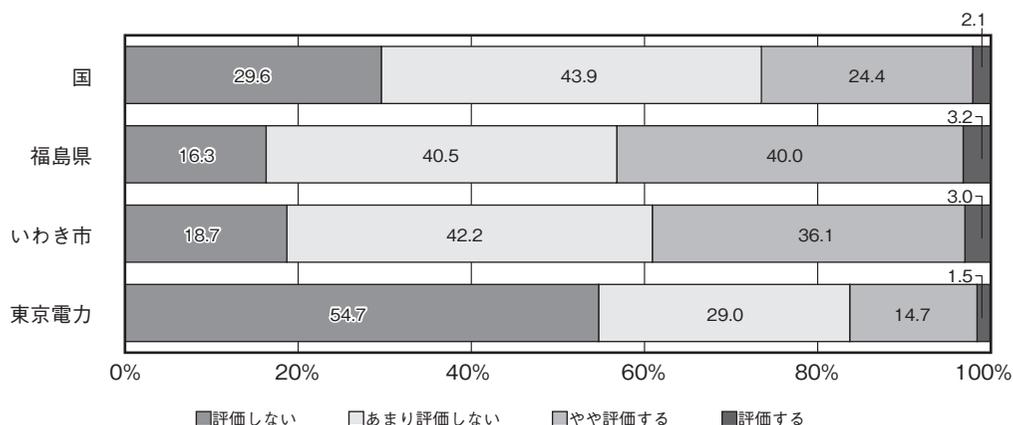


図2 各機関の原発事故後の取り組みに対する評価

調査結果を見ると東京電力に対する評価が一番厳しく、「評価しない」「あまり評価しない」をあわせた8割の人が評価しないという結果であった。それと連動する形で国に対する評価も7割の人が評価しないと答えている。それに比べると福島県やいわき市はそれほど厳しいものではないが、それでも6割程度の人が評価していないという結果であった。

それでは、関係機関の取り組みに対する評価が何によって規定されるのだろうか。ここでは各機関の評価をスコア化して被説明変数とし、属性などを説明変数とした重回帰分析をおこなった。分析で用いた説明変数については表7に示した。分析の結果は表8の通りである。

表7 分析に用いる変数

性別	1=男性、2=女性
年齢	実年齢
教育年数	中学卒=9、高校卒=12、短大・高専卒=14、大学卒=16
世帯の暮らし向きの変化	1=非常に苦しくなった、2=少し苦しくなった、3=震災前と同程度、4=収入が増えた
いわき市外への避難	1=いわき市外に避難、0=いわき市外に避難していない
震災による被害の有無	1=全壊被害、2=半壊被害、3=一部損壊、4=被害はない。「わからない」は分析から除外
今後も原発を利用していきべき	「今後も原子力発電を利用していきべきだ」0= そう思わない～ 4= そう思う
放射能の健康影響への不安	0=あてはまらない、3=あてはまる
賠償の不公平感	0=あてはまらない、3=あてはまる

機関ごとに有意な変数に違いが見られるが、世帯の暮らし向きの変化と賠償の不公平感が共通する要因として認められる。とくに賠償の不公平感については、それが高まるほど東京電力や国だけでなく、福島県やいわき市の取組みへの評価も下がることが重要な点であろう。賠償の不公平感が解消しないかぎり、福島県やいわき市の復興の取組みが評価されないのである。それに

加えて、国と東京電力に対する評価については原発の再稼働とも関連しているが、これは当然といえば当然の結果なのかもしれない。

第二に、放射能の健康影響への不安と各機関の取り組みに対する評価とは有意な関連がなかったことである。市民の約半数において放射能への不安があり、そういった不安が除染や検診など各種施策への不満を通じて各機関の取り組みへの不満に至ると予測されたが、そのような結果は得られなかった。これは、放射能の健康影響への不安はありつつも、具体的な対策へと至っていない点と関連しているかもしれない。

表8 原発事故後の取り組みに対する評価の規定因

	国	福島県	いわき市	東京電力
性別	-0.04	0.07	0.08	0.03
年齢	0.10*	0.05	0.11*	-0.03
教育年数	-0.03	0.00	0.01	0.01
世帯年収	0.03	-0.08	-0.01	-0.05
世帯の暮らし向きの変化	0.15*	0.10*	0.13*	0.10*
いわき市外への避難	-0.01	-0.04	-0.04	-0.03
震災による被害	-0.02	-0.04	-0.03	-0.02
今後も原発を利用していきべき	0.18*	0.01	-0.01	0.31**
放射能の健康影響への不安	-0.03	-0.03	-0.04	0.01
賠償の不公平感	-0.20*	-0.22**	-0.22**	-0.25**
R ²	0.129	0.073	0.094	0.186
N	553	552	551	550

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

5-2. 復興度の評価

次に地域ごとの復興度合いについていわき市民がどのように評価しているのかを見ておきたい(図3)。ここではいわき市の津波被災地、いわき市全体、浜通り全体、福島県全体の4つの地区について、「まったく進んでいない」から「すでに復興した」まで5段階で調査対象者に回答してもらった。

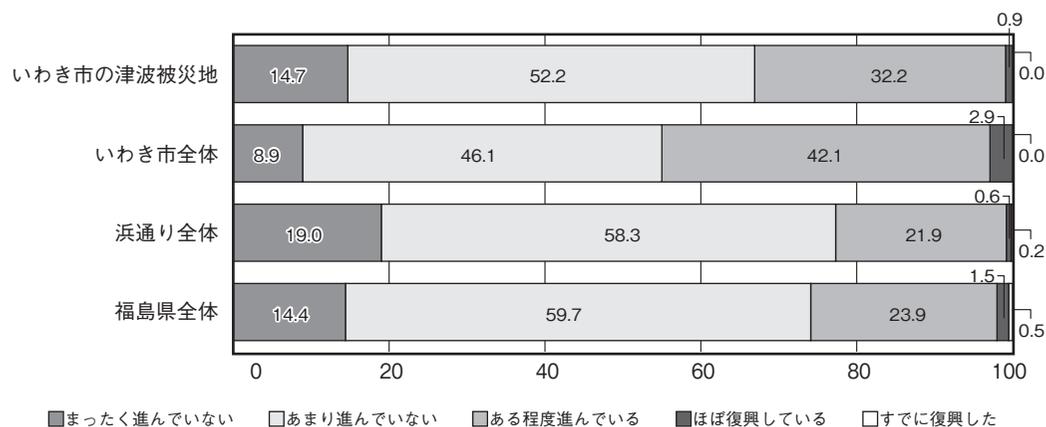


図3 地域別にみた復興度合いに対する認識

調査の結果、いわき市民はすべての地域に関して復興は「あまり進んでいない」と回答していることがわかった。その中でもいわき市全体においては「ある程度進んでいる」という解答が4割に達し、比較的復興度の評価が高くなっている。それに対して浜通り全体に関しては、双葉郡を中心として今も避難指示が出されていることもあり、厳しい評価となっている。それと連動する形で福島県全体の復興度合いの認識も低くなっている。浜通りの復興がなされない限り、福島県全体の復興は成し遂げられないという認識なのかもしれない。

表9は各機関の原発事故後の取り組みへの評価と各地域の復興度との相関係数を示したものである。前者は原発事故についてであり、後者は復興全般の進捗度に関してであるが、両者はある程度関連を有している。とくに浜通り全体、福島県全体の復興については国の取り組み評価との相関が高く、東京電力に対する評価との相関よりも高くなっている。このことは、国が全面に立って対応すべきであるといわき市民は考えているように解釈できるだろう。

表9 各機関の原発事故後の取り組みへの評価と各地域の復興度との相関係数

		各地域の復興度			
		いわき市の 津波被災地	いわき市全体	浜通り 全体	福島県 全体
各機関の 原発事故後の 取り組みへの評価	国	0.224**	0.256**	0.279**	0.287**
	福島県	0.190**	0.245**	0.229**	0.202**
	いわき市	0.219**	0.291**	0.255**	0.227**
	東京電力	0.155**	0.205**	0.234**	0.237**

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$

5-3. あるべき復興について

それでは、いわき市行政が復旧・復興のために重点的に取り組むべきことについて、いわき市民がどのように考えているかを見てみたい。調査では、「被災地の生活環境の整備」「生活環境の整備・充実」「災害に強いまちづくり」「これまでとは異なる新たなまちづくり」「長引く避難生活への対応」「原子力災害への対応」の六項目を設定し、どれか一つを選んでもらった⁶。回答割合が高かったのは、「生活環境の整備・充実」(36.4%)、「これまでとは異なる新たなまちづくり」(18.3%)であった。

表10では、属性別にみたいわき市が重点的に取り組むべきことの回答結果を示している。有意な結果が得られたのは、年代、仕事、賠償の不公平感であった。

若年層においては生活環境の整備・拡充を求める割合が高い。それに対して40代・50代においてはこれまでとは異なる新しいまちづくりを求める割合が比較的高くなっている。60代・70代においては災害に強いまちづくりを求める割合が高くなっている。

仕事に関しては、生活環境の整備・充実を求める割合は専門職、事務・販売・サービス職において比較的高くなっている。それに対してこれまでとは異なる新たなまちづくりを求める声は管理職、事務・販売・サービス職において多少高くなっている。紙幅の関係上この点について詳しく分析することはできないが、世代、職業ごとに異なるニーズをどのように復興施策へと結びつけていくのかは重要な研究上のテーマであろう。

表 10 属性別にみたいわき市が重点的に取り組むべきこと

		被災地の 生活環境 の整備	生活環境 の充実	災害に 強いまち づくり	これまで とは異な る新たな まちづく り	長引く避 難生活へ の対応	原子力災 害への対 応	N	有意 水準
全体		13.2%	36.4%	12.3%	18.3%	7.2%	12.6%	651	
性別	男性	12.8%	34.1%	11.6%	17.8%	9.3%	14.3%	258	n.s.
	女性	13.6%	37.4%	12.8%	18.7%	5.9%	11.5%	390	
年代	20・30代	14.3%	42.9%	6.3%	16.1%	6.3%	14.3%	112	*
	40代	12.3%	31.1%	14.2%	24.5%	4.7%	13.2%	106	
	50代	13.7%	35.9%	6.0%	25.6%	9.4%	9.4%	117	
	60代	16.4%	30.5%	15.3%	18.6%	7.9%	11.3%	177	
	70代以上	8.8%	41.9%	17.6%	8.8%	7.4%	15.4%	136	
学歴	中学卒	14.5%	30.1%	14.5%	13.3%	8.4%	19.3%	83	n.s.
	高校卒	14.5%	33.8%	12.9%	18.6%	7.1%	13.2%	311	
	短大・高専卒	12.3%	39.5%	9.3%	17.9%	6.8%	14.2%	162	
	大学卒	8.7%	45.7%	13.0%	22.8%	7.6%	2.2%	92	
仕事	自営業	5.9%	39.2%	15.7%	21.6%	9.8%	7.8%	51	**
	農林漁業	25.0%	16.7%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	12	
	管理職	6.9%	20.7%	10.3%	24.1%	10.3%	27.6%	29	
	専門職	6.5%	41.3%	19.6%	19.6%	2.2%	10.9%	46	
	事務・販売・サービス職	12.7%	41.0%	8.2%	25.4%	6.0%	6.7%	134	
	生産工程・保安職	17.6%	28.7%	11.1%	16.7%	8.3%	17.6%	108	
	無職	14.7%	38.3%	12.4%	15.0%	6.4%	13.2%	266	
暮らし向きの 変化	非常に苦しくなった	17.5%	31.7%	14.3%	14.3%	7.9%	14.3%	63	n.s.
	少し苦しくなった	11.3%	35.5%	12.9%	16.1%	5.9%	18.3%	186	
	震災前と同程度	13.6%	37.9%	12.0%	19.7%	7.5%	9.3%	375	
賠償の 不公平感	あてはまらない	14.5%	30.3%	18.4%	17.1%	15.8%	3.9%	76	*
	あまりあてはまらない	11.9%	45.2%	11.9%	16.7%	7.1%	7.1%	84	
	ややあてはまる	13.9%	33.3%	10.9%	23.0%	6.1%	12.7%	165	
	あてはまる	12.5%	37.5%	12.2%	16.9%	4.7%	16.2%	296	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

6. 考察

これまでいわき市民の被災状況、原発事故に対する意識、復興度に対する評価を見てきた。最後にこれまでの分析結果を整理し、若干の考察を行いたい。

第1に、避難指示区域になっていないいわき市においても原発事故の影響がいろいろな形で表れているという点である。福島県内のなかでも比較的放射線量が低いと言われているいわき市においても健康影響への不安を抱えている人が半数弱いた。それが具体的な行動へと結びつくことはないものの、一部の人は周囲との認識のズレに悩んでいることがデータによって示された。

また多くの市民が賠償の不公平感を感じているが、これは震災による被害の有無や事故後の避難経験とは関係がなく、暮らし向きの変化と関係があった。このことは、自らの被災に対する支援と原発避難者が受けている賠償を比較した上で不公平感を感じているということではなく、震災後の暮らし向きの変化が悪化した層が賠償をもらっている原発避難者の置かれた立場を鑑みて不公平感を感じていることを意味する。

第2に、いわき市民の意識の上でも復旧・復興はまだ道半ばであり、それに責任を持つ国やい

わき市、東電などの機関に対しても多くが評価していないことが明らかになった。とくに賠償の不公平感は全ての機関の評価を左右しており、このことはその不公平感が解消されないといわき市民が復興を感じることがないことを意味する（これは暮らし向きの変化をコントロールしても有意な効果が存在した）。被災した沿岸部の復旧工事だけではなく復興施策の展開が求められていると言えよう。

今後の研究上の課題としては、第1に放射線の健康影響への不安の規定要因に関して詳細な分析が必要であるということである。他の地域で見られた性別、年齢による差異がいわき市民を対象とした調査においては見られなかった。そのためいわき市民が抱える「放射線の健康影響への不安」の内実は何なのか、量的データだけでなくインタビューなどの質的データも含めた分析が必要だと思われる。

第2に、諸事情により今回の調査では対象者をいわき市平地区、小名浜地区に限定したため、いわき市内の地域差を考慮することができなかった。とくに北部の久之浜、大久、小川、川前地区など、いわき市役所から避難を指示された地域に関しては異なる様相を示すと思われる。この点に関しては今後の課題としたい。

注

- 1 2015年1月7日付けの「いわき市災害対策本部週報」によれば、住民票を異動せずいわき市外に避難しているいわき市民は1,648名いる（2014年10月1日時点）。また正確な人数はわからないものの、いわき市の人口の推移を見ると、原発事故直後において約1万人が住民票を他地域へと移動したと推測することができる。
- 2 2015年2月12日付けの「いわき市災害対策本部週報」より。
- 3 「検証・大震災：福島・いわき市の現状 共生遮る誤解の連鎖」『毎日新聞』2013年5月24日。
- 4 平地区には約1万人、小名浜地区には約5千人の方が避難している。両地区で約1万5千人であり、これはいわき市全体における6割弱に当たる数字である。
- 5 調査票における具体的な設問ならびに単純集計結果については以下を参照のこと。http://www.2iwakimu.ac.jp/~imusocio/iwaki2014/2014iwaki_tabulation.pdf
- 6 それぞれの選択肢の具体的な内容については以下の通りである。
「被災地の生活環境の整備」（インフラ等の復旧、生活環境の整備など）
「生活環境の整備・充実」（医療・福祉体制の強化、子育て・教育環境の整備など）
「災害に強いまちづくり」（防災体制の強化、堤防や避難道路の整備など）
「これまでとは異なる新たなまちづくり」（新しい産業の誘致、再生可能エネルギーの導入など）
「長引く避難生活への対応」（地域社会の絆の維持、避難者への支援と情報提供など）
「原子力災害への対応」（きめ細やかな除染、経済的・精神的被害の回復など）

参考文献

- いわき市, 2012, 『東日本大震災から1年 いわき市の記録』
- 川副早央里, 2013, 「原発避難者の受け入れをめぐる状況——いわき市の事例から」『環境と公害』42 (4).
- 菊池真弓・高木竜輔, 2015, 「原発事故に対するいわき市民の意識構造 (2)——原発避難者との「軋轢」の構造——」『いわき明星大学人文学部紀要』28.
- 小熊英二, 2014a, 「ゴーストタウンから死者は出ない——日本の災害復興における経路依存 (上)」『世界』2014年4月号.

小熊英二, 2014b, 「ゴーストタウンから死者は出ない——日本の災害復興における経路依存 (下)」『世界』2014年5月号.

塩崎賢明, 2014, 『復興〈災害〉——阪神・淡路大震災と東日本大震災』岩波新書.

山下祐介・市村高志・佐藤彰彦, 2013, 『人間なき復興』明石書店.

高木竜輔, 2015, 「福島原発事故直後における避難生活と生活再建」OCU-GSB Working Paper (近刊).

謝辞

本研究は石丸純一、柳澤孝主、菅野昌史、菊池真弓、大橋保明との共同研究の成果であり、文部科学省科学研究費「原発事故・避難に伴う地域社会の維持に関する社会学的研究——広野町と楡葉町を事例に」（基盤研究C 研究代表者：石丸純一）による研究成果の一部として公表するものである。記して感謝する。

(たかき りょうすけ／社会学)